

三重県内企業の冬季賞与 増額は一部にとどまり 全体は伸び悩み

賞与あり企業は 2 年連続で 8 割台

三重県・2025 年冬季賞与の動向調査



本件照会先

服部 光次（支店長）
帝国データバンク
四日市支店
059-353-3411

発表日

2025/12/16

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

三重県内企業では、2025 年冬、82.7%がボーナスや一時金などの賞与を支給する予定。19.1%の企業では、従業員 1 人当たりの平均支給額が前年より増加する見込みとなっている。特に『製造』（33.3%）や『建設』（27.3%）では、賞与が前年より「増加」する企業が目立った。一方で、「変わらない」企業は 4.1 ポイント増の 50.0%、「賞与なし」の企業は 13.6%にのぼり、インフレ圧力で支給原資の確保が容易でないことを示している。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日。調査対象は三重県 292 社で、有効回答企業数は 110 社（回答率 37.7%）。なお、冬季賞与の動向に関する調査は、2020 年以降毎年実施し、今回は 6 回目

国内景気のカギを握る個人消費の動向。2025 年の春闘では、大企業だけでなく中小企業にも賃上げの動きが広がり、2 年連続で 5% 台の妥結が続いた。しかし、物価上昇のスピードに賃上げが追いつかず、実質賃金はマイナス傾向が続いている。この状況が家計の節約志向を強め、2026 年の景気回復を左右する年末商戦において、冬のボーナスへの注目度は一段と高まっている。

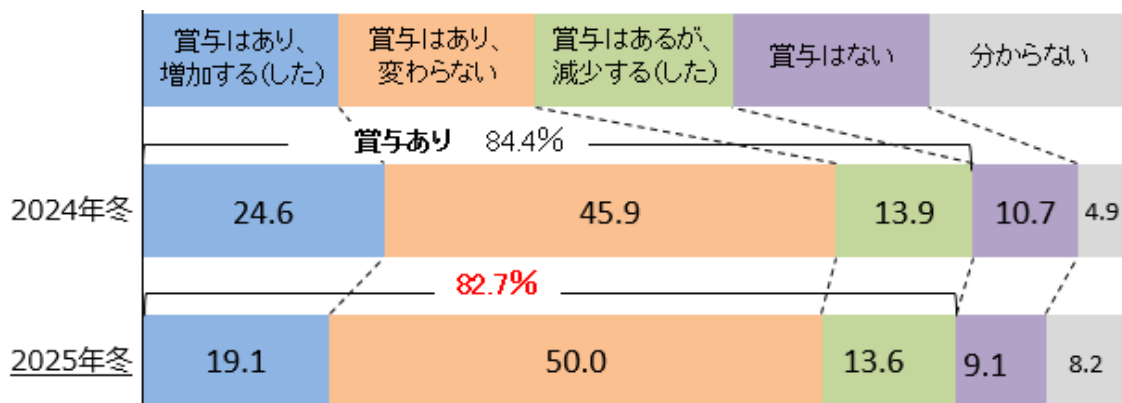
こうした背景を踏まえ、帝国データバンク四日市支店は 2025 年冬季賞与の動向について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 11 月調査とともにを行った。

冬季賞与の平均支給額、 前年より「増加」する企業は 19.1%に減少

2025 年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）について、従業員 1 人当たりの平均支給額が「賞与はあり、増加する（した）」企業は 19.1%で、前年の調査（24.6%）から 5.5pt 減少した。全国平均は 22.7%で三重県はこれを下回り、都道府県別では 34 番目にとどまった。

また、「賞与はあり、変わらない」は 50.0%（4.1pt 上昇）、「賞与はあるが、減少する（した）」企業は 13.6%（0.3pt 減少）となり、これらを合計した「賞与あり」企業は 82.7%で前年から 1.7pt 減少した。全国平均では「賞与あり」企業は 80.5%で三重県はわずかに上回ったが、上掲の通り、賞与の伸びは限定的であった。一方、「賞与はない」企業は 9.1%（1.6pt 減少）となった。

冬季賞与の支給状況（一人当たり平均）



※小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

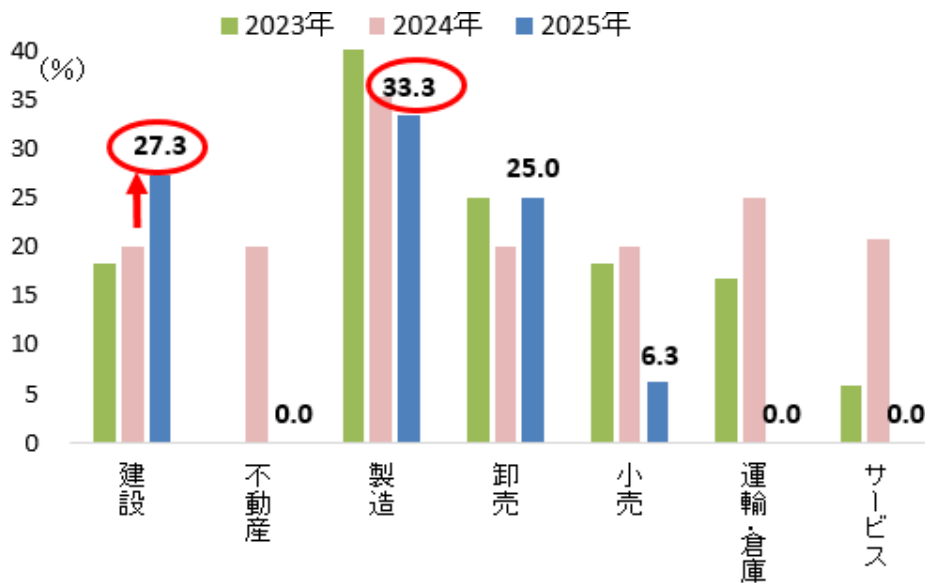
冬季賞与が「増加」する企業、『製造』が 33.3%でトップ

冬季賞与が「増加」する割合について、業界別では、『製造』が 33.3%で前年から 2.0pt 減少したものの、最も高かった。次いで『建設』が前年から 7.3pt 上昇して 27.3%、『卸売』が 25.0%で続いた。

一方、『運輸・倉庫』、『サービス』、『不動産』は、増加と回答した企業がなく、様々な物価高を背景に賞与の増加にまで手が回っていない現状が窺えた。

また、冬季賞与が2年連続で増加した企業は 7.7%にとどまり、継続的に増額できる企業とそうでない企業の二極化が鮮明になっている。

冬季賞与が「増加」する企業の割合



まとめ インフレ影響で賞与増額にブレーキ

三重県内企業の冬季賞与動向は、82.7%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。ただし、その割合は前年調査に比べて 1.7pt 減少しており、内訳でも「増加」とする回答は 19.1%で前年から 5.5pt も減少した。全国的な賃上げ機運の中でも業種間の格差やインフレによる中小企業の負担増といった特有の課題が明らかになった。

製造業や建設業では比較的増額の動きが見られる一方、サービス業や運輸業では賞与増加が難しく、業種間の格差が顕著である。最低賃金の引き上げやインフレ圧力が続く中、県内中小企業は収益改善に時間を要しており、賞与増額の勢いは鈍化している。さらに、三重県の公務員においても同様の傾向が見られる。2025年冬の県職員の平均賞与は前年より減少しており、人事委員会勧告に基づく追加支給が予定されているものの、インフレや財政制約の影響で官民ともに賞与の伸びは限定的だ。

今後、生活必需品の値上げが予想されるなか、企業が賞与原資を確保し、地域消費を下支えできるかが、三重県経済の回復に向けた重要なカギとなる。